

○「空洞化」で衰えた国はない

——大前研一、田原総一郎著『『勝ち組』の構想力』(2001年7月、PHP研究所)——

本年8月9日付けの日本経済新聞によれば、主要製造業の2社に1社は3年以内に工場の海外移転を計画・検討しているとのこと。失業率が史上最悪の水準となり産業の「空洞化」が危機感をもって語られる中、「今まで空洞化して衰えた国は無い」と断言するのが大前氏です。

本書は、「市場至上主義者」で「強者の論理」の旗手とされる大前氏(本人はそのような評価は「最大の侮辱」と言っていますが。)と、ご存知、田原キャスターとの対談の形式により、現下の不況克服の解決策を示そうとしたものです。

大前氏が「空洞化恐れるべからず」と主張する根拠は以下のようなものです。

労働コストの面で中国と競争して勝てる産業は日本にはない。だから中国と競争するのではなく、自分の競争力の中に中国の競争力を「内包化」すべき、つまり、自社の競争力をつけるのに中国をうまく利用すればいいだけのことである。一方、日本の消費者が支払う価格を100とすれば、生産コストはせいぜい30位で残りの70の部分は知的付加価値の部分(ブランド、ファイナンス、設計・デザイン、アフターサービス等)である。メーカーと言っても実際は7割はサービス産業であって、故に、3割の1部が海外にシフトしようと経済全体に大きな影響はない。

ということで、設計やデザイン(知識産業の部分)は国内に残しつつ製造は全て中国の工場で行っている企業の例を紹介し、「日本をユニクロ化せよ」との極めて分かりやすい結論となっています。

例えば野菜の開発輸入は、正にこの主張に沿った戦略と言えるでしょう。それでは、このような「強者の論理」の文脈の中では、国内の農林水産業を守っていくべきと反論する余地は無いのでしょうか。

本書の別の箇所で大前氏は自動車産業に触れています。自動車産業には「海外移転の兆しはない」としており、その理由として次の

2点をあげています。一つは、自動車は携帯電話等とは違って部品が共通化されておらず、デザイン等の面で特殊なテラーメードの部品が多いことで、言い換えれば、ありきたりの個々の部品を足し上げていった場合の価値よりも特殊な部品を総和した価値の方が高いという自動車の商品特性のためであるとし、ます。もう一つの理由は、自動車は安全性や人命に関わるだけに、安いからと言って簡単に生産を海外にシフトできない事情があるためとしています。

農産物や食品はどうでしょうか。これらこそ部品に分割できないトータルな価値を有する商品であり、かつ、より密接に安全性や人命に関わっていると言えます。この辺りに考えるヒントがあるかも知れません。

なお、本書では農業・農政のあり方についても取り上げられています。大前氏が「鉄鉱石等と同様農業にも最適地があるのだから、食料供給は海外の農場経営に依るべし」と主張するのに対し、田原氏が、「国内農業は食糧安保や環境面からも重要」、「日本文化は農耕民族の文化」等と反論している様子は、対談を盛り上げようとの意図が伺えるとしても、興味深く読まれました。

(りえぞん No.2, 2001/9/10)

○ WTOをグリーン化せよ

——ヒラリー・フレンチ「地球環境ガバナンス」(2000年11月、家の光協会)——

著者は、環境面から持続可能な社会創造に向け「地球白書」を刊行しているワールドウォッチ研究所(レスター・ブラウン理事長)の首席副所長で、専門は「環境保護と持続可能な開発における国際機関の役割」です。

先日、当研究所では著者をお招きし特別研究会を開催しました。参加者からの質問にも、逐一、丁寧に答えていただく真摯な姿は印象深いものでした。今回は、当日の講演内容とも共通点の多い本書のさわりを紹介します。